

知的障害者における買い物学習の支援方法に関する事例的研究

山崎 智仁

I 問題と目的

買い物は障害者にとって社会参加や社会的自立のためだけではなく、余暇活動としての意味合いも兼ね備えているため、本人の生活の質を高める上でも重要な活動である。しかし、その一方で知的障害者には簡単な金銭処理や商品のやり取りができる能力があっても、買い物に苦手意識がある実態がある。その背景には買い物時の状況に応じた対応の困難や買い物に対する自己効力感が低いことが考えられる。

自己効力感とは Bandura(1977)によって提唱されたものである。この自己効力感が高まることで、人は自信をもって対象の行動を行うことができるようになる。そのため、買い物に対する実態を改善、克服するには、買い物スキルなどの獲得を目指すだけではなく、買い物に対する自己効力感の向上も同時に図っていく必要がある。

以上より、状況に応じた処理方略の獲得を目指す買い物学習の中に、自己効力感の向上を目指した支援を取り入れることで、買い物ができるようになることを考える。

II 目的

本研究では、買い物に苦手意識のある知的障害者を対象に、大学の買い物学習場面と家庭での実際の買い物場面に自己効力感の向上を意識した支援を行った。そして、その支援経過の中で、買物の苦手意識の改善を図るための支援方法を明らかにすることを目的とした。

III 方法

1 対象者

対象者はT大学研究センター(以下センター)に在籍している特別支援学校知的障害高等部に在籍する女性のAさん。Aさんは、1000円未満の金銭や物の受け渡しはできるものの、自分が欲しい物がある時でも進んで買い物を行おうとしない実

態があった。原因として、レジ精算をうまくできるか、又、レジ精算に手間取り、他のお客さんに迷惑をかけるのではないかという不安があった。

2 分析の対象と研究の基本方針

本研究では、センターで行う買い物学習の場面と、Aさんが実際に行った買物の場面を分析の対象とした。また、研究の基本方針として、買い物学習の場面も実際の買い物時の場面も、必ずAさんが買い物に成功することができるようにした。

3 手続き

1)買い物学習

買い物学習は、対象者のAさん、そして一緒に学習会に参加しているBさん、そしてMT(研究者)とST(院生1年)の計4名で行った。課題は、買物の処理方略の獲得を目指す学習課題と、模擬店にて買い物を行う課題を行った。

本研究では、レジ精算の前に商品のおおまかな合計金額を計算し、所持金で商品を購入できることを確認することで、レジ精算の不安の改善を図った。そのため、処理方略として、商品の値段を概数に直し、それらの和を求めることでおおまかな合計金額を確認することを指導した。具体的には、商品が二桁の金額の場合は商品の値段を100円(例78円→100円)に直し、三桁の金額の場合は十の位を繰り上げた金額(例328円→400円)に直すことでそれぞれの商品が何百円あれば買うことができるかを把握することができる。そしてそれらの概数の和を計算することで、全ての商品を購入するにはいくらお金があればいいかの見当をつけることができ、所持金でお金が足りるかを確認することができる。そして、レジ精算時の不安の改善に繋がると考えた。また、千円未満の商品を多く購入する場合、商品それぞれの値段の概数を覚える必要があり、おおまかな合計金額を求めることが困難である。そのため、カウンターを導入

することにした。カウンターで購入に必要な百円玉の数をカウントする(300円であれば3回カウントする)ことで、多くの商品を購入する際でも、レジ精算の前に百円玉が何枚必要か分かり(カウント14であれば1400円)、おおまかな合計金額を求めることを容易にし、たくさんの商品を購入する場合の不安の軽減を図った。

実施期間は、X年5月からX年12月までで、1セッションを1時間として計9回行った。

活動の様子についての記録は、学習室内に設置されたビデオカメラ4台によるVTR記録で行った。分析の視点として、1回の買い物学習毎にAさんの発言や動作について分析を行い、課題内容や支援者の関わりの支援の効果を検討した。

2)保護者との実際の買い物

実際に店舗にてAさんが買い物を行う際は、保護者にAさんの支援をしてもらった。支援の内容は買い物学習時に支援者から提案した支援であったり、保護者が買い物の中で必要だと感じたりした支援であった。

Aさんの実際の買い物時の記録は、保護者から聞き取りを行ったエピソードと保護者に記録してもらった買い物記録シートを使った。

分析の視点として、1回ごとの買い物学習の分析を行う際に保護者の記録も一緒に分析を行い、買い物学習の結果がどのように実際の買い物に反映されたかを分析した。

IV 結果

1 買い物学習の支援と結果

1)買い物学習の課題設定と支援者の関わり

買い物の処理方略の獲得を目指す学習課題では、処理方略やツールの使い方の理解をねらいとした。

課題内容は数字を概数に直す算数課題や、カウンターの扱い方を学ぶ課題を行った。課題設定は、クイズ形式とし、全ての材料から何の料理を作ることができるかを考えたり、それらの材料はいくらあれば購入できるかを概数やカウンターを使って求めたりするようにした。

支援者のかかわりとして、STも一緒に課題を行い、優秀な友だち役となった。数字を概数に直

すモデルやカウンターを上手に使うモデルを示したり、AさんやBさんが困っている際は声をかけ、助言したりした。また、支援を求められた際は、必ず支援に応えるようにした。

模擬店での買い物場面では、状況に応じて処理方略を使い分けたり、支援を求めたりして買い物をするのをねらいとした。また、買い物に成功することで自己効力感の向上もねらった。

課題内容は、AさんとBさんとSTの3人がレシピから作りたい料理を選び、模擬店に料理の材料を買いに行くことに設定した。また、課題の場面を買い物の準備をする場面と模擬店で買い物をする場面の2つに分けて課題を行った。買い物の準備をする場面では、購入する物のメモをとったり、お小遣いをMTに請求したりし、自由に買い物の準備を行うことができるようにした。模擬店では、多くの商品の中から購入する商品を選びとり、おおまかな合計金額を把握したり、所持金が足りるか確認したりし、MTのいるレジで精算を行う設定にした。また、買い物後はお小遣い帳をつけたり、振り返りを行ったりした。

支援者の関わりとして、買い物の準備の際は、STはメモをとったり、お小遣いを請求したりするモデルを示したり、買い物の相談をもちかけたりした。模擬店で買い物中は、概数やカウンターを使ってレジ精算の前におおまかな代金を把握し、所持金を確認するモデルや、金種を使い分けてお金の支払いを行うモデルなどを行った。また、両場面を通して、支援を求められた際には支援を行ったり、Aさんが困っている時には声をかけて支援を行ったりした。

2)結果

学習課題では、2,3桁の数字を概数に直すことができるようになった。カウンターも上手に使えるようになり、Bさんに使い方を教えてあげる場面も見られた。また、課題をクイズ形式としたことで、友だちや支援者に相談をしたり、計算課題に意欲的に取り組んだりする姿も見られた。

買い物を行う課題では、買い物の準備の際、必要に応じてメモを取ったり、所持金が足りないと

感じて、MTにお小遣いを請求したりする姿が見られるようになった。買い物の際は、商品を買う物かごに入れると同時にカウンターを押し、レジ精算の前にはおおまかな合計金額を確認し、買えるか確認をするようになった。また、概数が合っているか不安な際などはSTに声をかけ、支援を求めることもできるようになった。

2 実際の買い物場面の支援と結果

1) 実際の買い物時の支援

実際の買い物時には、Aさんが安心して買い物をするように保護者にいつも傍にいてもらうよう提案し、実行してもらった。また、レジ精算の前には一緒におおまかな合計金額を計算してもらい、所持金で買えることを確認してもらったり、Aさんが困っている際には声をかけ、支援をしてもらったりした。買い物後は、上手に買い物ができることを褒める保護者の様子も見られた。

2) 結果

支援を開始した頃は、買い物学習で習得した処理方策を買い物の状況に応じて使い分けることが難しかったが、保護者に支援をしてもらうことで買い物の成功体験をすることができた。また、買い物の成功体験が増えるにつれ、Aさんが進んで処理方策を行うようになったり、自分から保護者に支援を求めたりするようになった。そして、買い物の状況に対応できるようになったことや、困った時には保護者に支援を求めることができたことで、Aさんは緊張しながらも1人で買い物ができるようになった。苦手としていた大きな金額の買い物も、レジ精算の前に代金と所持金を確認し、一万円札などの大きなお金を使うことで、買い物をするようになった。

V 考察

本研究では、買い物学習の時間の中に処理方策の習得を目指す支援場面と模擬店での買い物支援場面を設けた。この場面設定は、買い物に対する処理方策の使い方や利便性に気付き、更にそれをどのような買い物場面で用いればいいのかを学習することに有効であった。また、買い物学習で処

理方略やツールをうまく扱えたことが自信となり、実際の買い物時にも処理方略やツールを扱って買い物をするようになった。このことから、買い物学習によって処理方略やツールに対する自己効力感が向上し、実際の買い物時にも意欲的に扱うことができるようになったと考える。

一方で、買い物学習だけでは、実際の買い物に対する自己効力感の大きな向上を図ることは難しかった。そこで、買い物ができるようになるためのさらなる支援として、買い物時の支援を保護者に提案することにした。その結果、買い物に対する処理方略を状況に合わせて扱うことができるようになったり、困った時には保護者から支援を受けたりし、買い物を必ず成功することができたため、買い物に対する自己効力感が大きく向上したと考えられる。そして自己効力感が向上したことで、Aさんは苦手としていた大きな金額の買い物を1人で行うこともできるようになった。

また、保護者が実際の買い物時にAさんの傍に常にいたことは非常に有効であったと考える。特に支援開始直後は、レジ精算中に落ち着きがなくなるAさんの姿が見られたが、保護者がいることで緊張しながらも買い物をすることができていた。また、実際に保護者に支援をしてもらうことで、処理方略や支援の必要性に気づくきっかけにもなったと考える。

本研究では、対象者に自己効力感の向上を図る支援を行い、買い物の自己効力感を向上させることで買い物ができるようになることを目指した。これまで行われた買い物学習は課題として、店舗側の環境設定の充実が挙げられることがある。しかし、様々な店舗が障害者の実態に対応した環境を設定することは非常に難しいことである。そのため、本人の自己効力感を向上させることで、買い物時に不安や困難を感じても処理方略や支援によって対処することができるようになることは、買い物学習に必要な観点であると考えられる。

文献

Bandura, A. (1977) Self-efficacy : Toward unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.